

グローバル株式ファンド

The GDP

愛称



▲
当ファンドの
受賞歴はこちら

運用状況と今後の見通しについて

- 本ファンドレポートでは、「グローバル株式ファンド《愛称：The GDP》」(以下、当ファンド)の足もとの運用状況と今後の見通しなどについてご紹介します。

当ファンドの運用状況

設定来の基準価額と純資産総額の推移



2025年6月末現在

基準価額	21,306円
騰落率	設定来 113.1%
	年率 13.6%
純資産総額	169.80億円

※基準価額は信託報酬控除後です。※ファンドの騰落率は、基準価額を使用しており、実際の投資者利回りとは異なります。※騰落率(年率)、は騰落率(設定来)をもとに年率換算したものです。※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況の振り返りと今後の見通しについて

■ 運用実績

当ファンドの基準価額は設定来、世界経済の成長とともに上昇してきました。設定日の2019年7月末から約6年が経過しましたが、基準価額は2倍以上に上昇しています。日本、先進国(日本を除く)、新興国の株式はいずれも堅調に推移しました。2025年に入り、前半は、先進国が下落しましたが、新興国と日本が上昇し、基準価額も上昇しました。先進国では、多くの国の株式が上昇した一方、米国の政策の不透明感などから海外勢による『米国離れ』が続き、先進国ポートフォリオにおける通貨構成で7割以上を占める米ドルの下落が重しとなりました。新興国では、株価重視の姿勢を示す李新政権下の韓国や、金融緩和による下支えが続いた中国を中心に株価が上昇しました。日本では、米国の関税政策が足かせとなり自動車関連株が下落したものの、防衛費増が意識された三菱重工などの関連銘柄、関税の影響を受けにくい任天堂などコンテンツ産業中心に上昇する銘柄が目立ちました。

■ 今後の経済見通し

今後も世界経済の拡大が続くと見込んでおり、世界の株式に投資を行う当ファンドの基準価額もその恩恵を享受できると考えています。

米国では、関税政策や債務問題への警戒が続くものの、利下げ見通しやイノベーションのさらなる発展、生成AI(人工知能)による事業効率化などによる中長期的な成長が期待されます。欧州では、製造業で苦戦するドイツが足踏み状態である一方、防衛費やインフラ投資増強、ECB(欧州中央銀行)の利下げ効果により、地域全体ではプラス成長を維持すると予想しています。新興国は、先進国と比較して高い成長を維持しており、中でも利下げや中間層拡大による内需が好調なインドは、今後も高成長が見込まれます。日本は、賃上げの流れが下支えとなり、今後も緩やかな成長が続くと見えています。

■ 運用方針

今後も、日本、先進国、新興国の株式に分散投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。基本組入比率は、地域別のGDP(国内総生産)総額の比率にもとづき決定します。なお、基本組入比率は年1回見直しをおこないます。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

グローバル株式ファンド

The GDP

愛称

当ファンドの特徴

ひとつのファンドで世界の株式に投資し、

世界経済の成長を享受することを目指します。

POINT 01

主として、「日本」「先進国(日本を除く)」「新興国」の株式に投資します。各区分の基本組入比率は、それぞれの経済規模(GDP*)の比率をもとに決定します。

「日本」「先進国(日本を除く)」「新興国」の各区分の基本組入比率は、それぞれの経済規模が世界経済全体に占めるシェアに応じて決定します。この比率は、年1回見直しをおこないます。

*国内総生産(Gross Domestic Product)の略称。国全体の経済規模を測る指標の一つ。

※外貨建資産については、原則として為替ヘッジをおこないません。

POINT 02

「日本」「先進国(日本を除く)」「新興国」の各区分の投資は、代表的な指数(インデックス)への連動をめざす運用をおこないます。

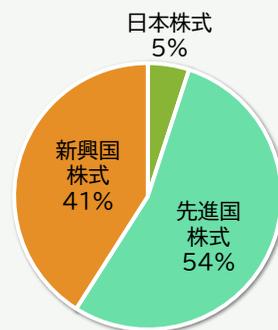
各投資対象市場の代表的な指数(インデックス)への連動をめざすインデックスファンドへ投資します。

※当ファンドの主要投資対象ファンドである世界株式ファンド(適格機関投資家専用)の運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社がおこないます。

※上記の基本組入比率は、2025年6月末現在の主要投資対象ファンドにおける基本組入比率であり、実際の組入比率と異なる場合があります。また、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

基本組入比率 (2025年6月末現在)



IMF(国際通貨基金)の世界経済見通し

2025年4月22日、IMFは世界経済見通しを公表し、成長率予測を2025年は2.8%、2026年は3.0%としました。両年とも2025年1月時点の予測から下方修正されており、その理由として米国の関税政策による貿易摩擦の激化を挙げ、今後も貿易摩擦が激化する場合、世界経済の成長を抑制する可能性があるとして示唆しました。

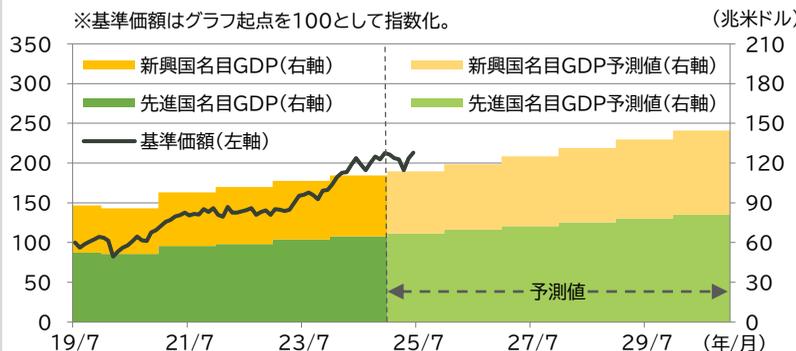
世界経済成長率(前年比)

- 下方修正されたものの、世界経済は**プラス成長**の予測
- **新興国**は先進国を上回る経済成長率で推移する予測

国・地域	予測				
	2024年	2025年	前回比	2026年	前回比
世界	3.3%	2.8%	-0.5	3.0%	-0.3
先進国	1.8%	1.4%	-0.5	1.5%	-0.3
新興国	4.3%	3.7%	-0.5	3.9%	-0.4
日本	0.1%	0.6%	-0.5	0.6%	-0.2

※前回比は2025年1月見直しからの修正幅、ポイント
(出所)IMF「世界経済見通し(2025年4月)」のデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

【ご参考】当ファンドの設定来の基準価額と世界の名目GDPの推移



※グラフ期間: 名目GDP: 2019年~2030年、年次、基準価額: 2019年7月末~2025年6月末、月次 ※名目GDPは、IMFの実績値および予測値(米ドルベース) ※基準価額は信託報酬控除後です。

(出所)IMF「世界経済見通し(2025年4月)」および信頼できると判断したデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

グローバル株式ファンド

The GDP

愛称

ご参考:当ファンドで“積立”“一括”投資をした場合のシミュレーション

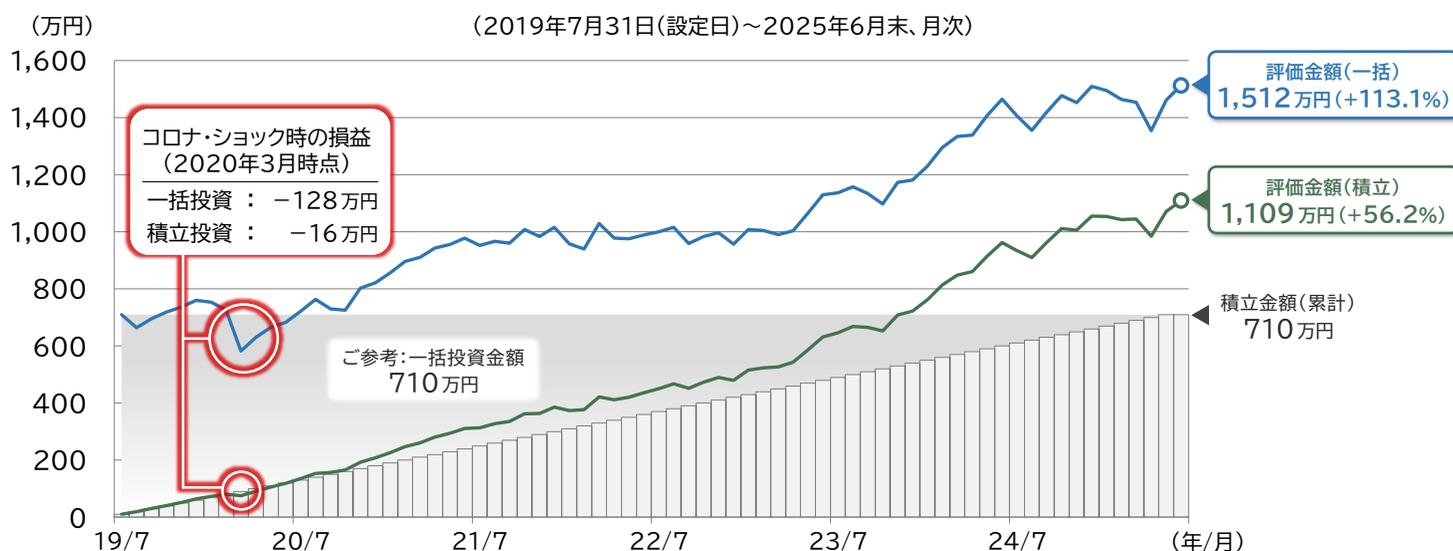
当ファンドは2019年7月の設定以来、コロナ・ショックなどにより短期的に下落する場面はありましたが、中長期的には上昇してきました。
そのような中、当ファンドに“積立投資”と“一括投資”をした場合のシミュレーションについてご紹介させていただきます。

2019年7月(設定日)から積立投資した場合の投資元本と評価金額および一括投資した場合の評価金額の推移

それぞれの条件

積立投資: グラフ期間の毎月末に10万円ずつ積立投資(最終月は除く)を実施、積立金額(累計)は710万円。

一括投資: グラフ期間の起点に、上記の積立金額(累計) 710万円を一括で投資。



POINT 01

当該グラフ期間においては、“一括投資”“積立投資”ともに最終的な評価金額はプラスとなっており、“一括投資”が相対的に良好な結果となりました。中長期的に基準価額が大きく成長するという相場観をお持ちでリターンの最大化を求める場合“一括投資”も選択肢となります。

POINT 02

一方で、基準価額が大きく下落する場合には、“一括投資”の損失が“積立投資”を上回る場面もみられます。投資後の大きな値下がりや不安な方、または高値掴みのリスクを低減したい方は“積立投資”が向いていると考えられます。

POINT 03

上記の結果はあくまで一例であり、値動き次第では異なる結果になる可能性があります。また将来の動きを見通すことはできません。そのため、「どのくらいの収益を期待するのか」「どのくらいの期間続けられるのか」「投資できる金額がどれくらいか」を勘案し、投資手法を選択することが重要です。

※上記を算出するにあたり、基準価額(信託報酬控除後)を使用しています。騰落率は、実際の投資者利回りとは異なります。また、売買に係る費用、税金等は考慮しておりません。
※上記は所定の前提条件で算出したシミュレーションであり、実際の運用成果とは異なります。また、過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※評価金額の万円未満は切り捨て、コロナ・ショック時の損失額は万円未満を切り上げて表示しています。評価金額の収益率は、万円未満の切り下げ前の値を用いて算出しています。
また、評価金額および投資元本の総額は2025年6月末現在です。

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

グローバル株式ファンド

The GDP

愛称

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク、有価証券の貸付等にかかるリスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込みが発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止・取消となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2019年7月31日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。収益分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日または申込日の翌営業日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。 <ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・香港の銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

グローバル株式ファンド

The GDP

愛称

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、商品説明等にかかる費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.15% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド(a)	純資産総額に対して年率0.473%(税抜0.43%) 信託期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券(b)*1	純資産総額に対して年率0.165%(税込) ※別途、有価証券貸付に伴う品貸し料の一部が信託報酬としてかかる場合があります。
	実質的な負担 (a+b)*2	純資産総額に対して 年率0.638%程度(税込) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
その他の費用・ 手数料	有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約にともなう信託財産留保額等をその都度、監査費用を日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

*1 ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

*2 ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆さまが実質的に負担する信託報酬率になります。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
金融商品取引業者 : 関東財務局長(金商)第2831号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
ホームページ : <https://www.soam.co.jp/>
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 当ファンドの販売会社については【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会	
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第392号	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○	○
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○	○
株式会社さらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○	○
株式会社さらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 さらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○	○
さらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 さらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第673号	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○	○

※上記は2025年6月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

【ご留意事項】

- ◆当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクをとまいません。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- ◆投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ◆当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- ◆当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。